

調査結果の概要

事業所数及び従業者数の動向

1 概況

事業所数	95,995事業所	(前回比	7,839事業所	7.5%)
従業者数	921,976人	(前回比	21,693人	2.3%)

事業所数、従業者数共に減少

平成18年事業所・企業統計調査によって得られた平成18年10月1日現在の栃木県の事業所数は95,995事業所で、前回の平成13年事業所・企業統計調査と比べて7,839事業所減、7.5%（年率1.5%）減と、前回調査に続き減少し、昭和53年調査以来、10万事業所を下回りました。

一方、事業所の従業者数は921,976人で、平成13年と比べて21,693人減、2.3%（年率0.5%）減であり、こちらも前回調査に続き減少しました。

表 - 1 事業所数及び従業者数の推移

調査年	事業所数	増加率	増加率 (年率)	従業者数	増加率	増加率 (年率)
	事業所	%	%	人	%	%
昭和44年	77,958	-	-	532,240	-	-
昭和47年	85,137	9.2	2.8	630,935	18.5	5.5
昭和50年	89,294	4.9	1.8	661,687	4.9	1.8
昭和53年	95,323	6.8	2.1	700,739	5.9	1.9
昭和56年	103,283	8.4	2.7	767,859	9.6	3.1
昭和61年	107,716	4.3	0.8	833,175	8.5	1.6
平成3年	109,184	1.4	0.3	931,860	11.8	2.3
平成8年	109,892	0.6	0.1	977,492	4.9	0.9
平成13年	103,834	5.5	1.1	943,669	3.5	0.7
平成18年	95,995	7.5	1.5	921,976	2.3	0.5

図 - 1 - 1 事業所数の推移

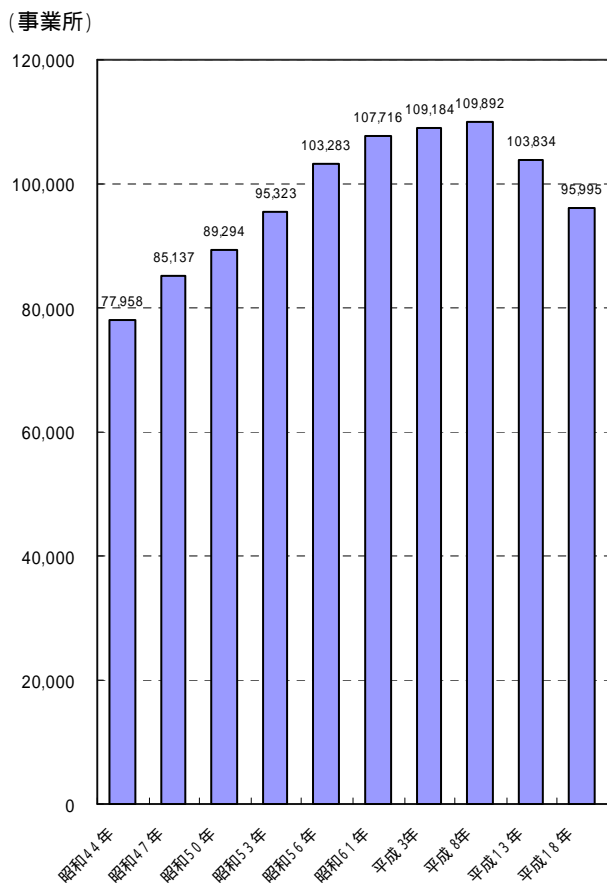


図 - 1 - 2 事業所の従業者数の推移

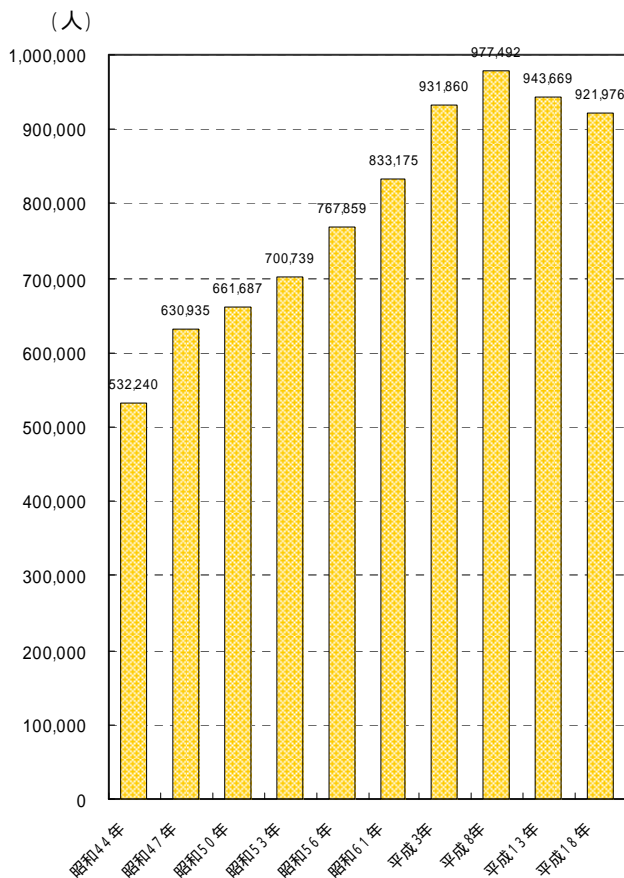
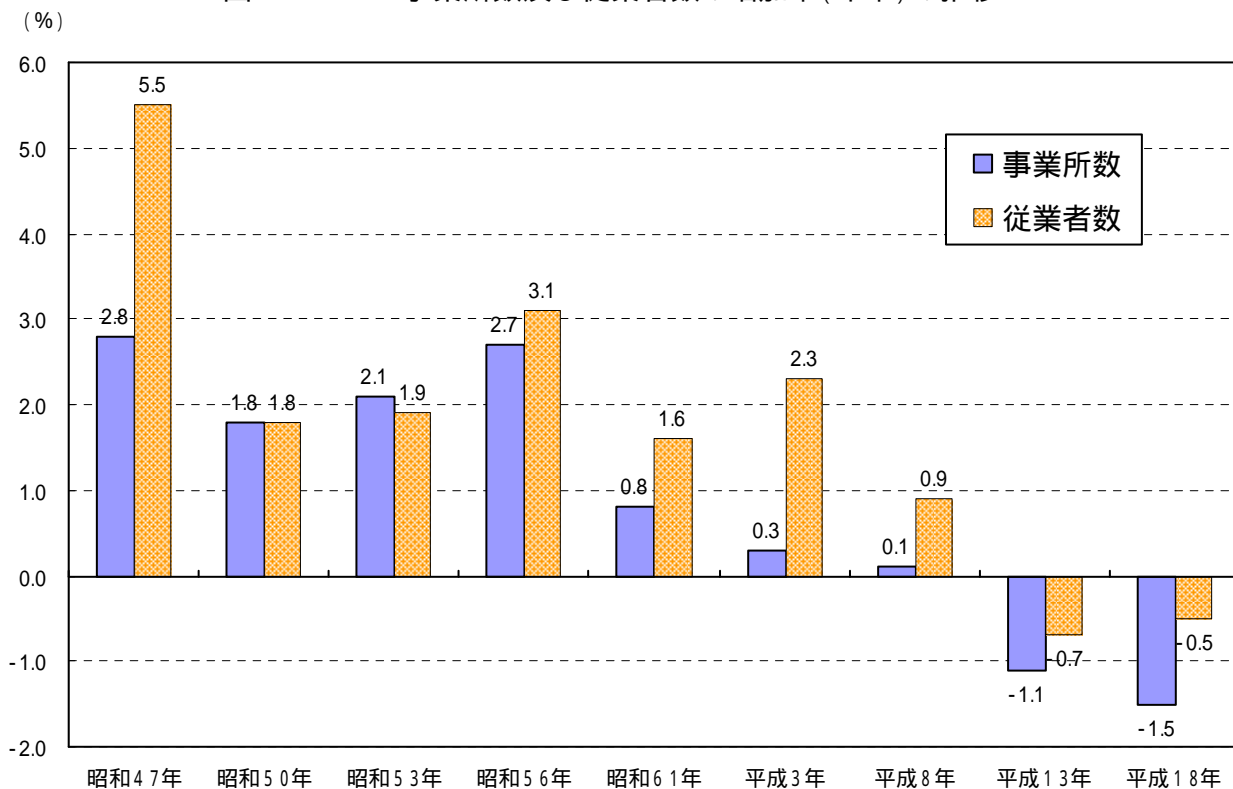


図 - 1 - 3 事業所数及び従業者数の増加率(年率)の推移



2 産業大分類別事業所数及び従業者数

事業所数は「N医療，福祉」「A農業」で増加、「F製造業」「H情報通信業」ほか13産業で減少
従業者数は「N医療，福祉」ほか4産業で増加、「G電気・ガス・熱供給・水道業」ほか12産業で減少

産業大分類別に事業所数をみると、「J卸売・小売業」が25,836事業所（構成比26.9%）で最も多く、次いで「Qサービス業」が17,398事業所（構成比18.1%）、「M飲食店，宿泊業」が12,052事業所（構成比12.6%）となっており、これら3産業で全産業の約6割（57.6%）を占めています。

前回（平成13年）と比較してみると、「N医療，福祉」が増加し、「J卸売・小売業」、「F製造業」が大きく減少しています。

一方、産業大分類別に従業者数をみると、「F製造業」が228,562人（構成比24.8%）で最も多く、次いで「J卸売・小売業」が178,315人（構成比19.3%）、「Qサービス業」が140,155人（構成比15.2%）となっており、これら3産業で全産業の約6割（59.3%）を占めています。

また、前回と比較すると、「Qサービス業」「N医療・福祉」が大きく増加し、「F製造業」、「E建設業」が大きく減少しています。

表 - 2 - 1 産業大分類別事業所数

産業大分類	平成18年				平成13年	
	事業所数 事業所	構成比 %	増加数 事業所	増加率 %	事業所数 事業所	構成比 %
A～R総数	95,995	100.0	7,839	7.5	103,834	100.0
A農業	380	0.4	5	1.3	375	0.4
B林業	56	0.1	0	0	56	0.0
C漁業	29	0.0	5	14.7	34	0.0
D鉱業	120	0.1	3	2.4	123	0.1
E建設業	10,963	11.4	1,114	9.2	12,077	11.6
F製造業	11,012	11.5	2,030	15.6	13,042	12.6
G電気・ガス・熱供給・水道業	141	0.1	23	14.0	164	0.2
H情報通信業	455	0.5	84	15.6	539	0.5
I運輸業	1,893	2.0	35	1.8	1,928	1.9
J卸売・小売業	25,836	26.9	2,990	10.4	28,826	27.8
K金融・保険業	1,175	1.2	159	11.9	1,334	1.3
L不動産業	4,044	4.2	165	3.9	4,209	4.0
M飲食店，宿泊業	12,052	12.6	1,381	10.3	13,433	12.9
N医療，福祉	5,102	5.3	804	18.7	4,298	4.1
O教育，学習支援業	3,885	4.1	161	4.0	4,046	3.9
P複合サービス事業	705	0.7	89	11.2	794	0.8
Qサービス業（他に分類されないもの）	17,398	18.1	354	2.0	17,752	17.1
R公務（他に分類されないもの）	749	0.8	55	6.8	804	0.8

表 - 2 - 2 産業大分類別従業者数

産業大分類	平成18年				平成13年	
	従業者数 人	構成比 %	増加数 人	増加率 %	従業者数 人	構成比 %
A～R 総数	921,976	100.0	21,693	2.3	943,669	100.0
A 農業	4,349	0.5	291	7.2	4,058	0.4
B 林業	341	0.0	58	14.5	399	0.0
C 漁業	125	0.0	26	17.2	151	0.0
D 鉱業	1,314	0.1	102	7.2	1,416	0.2
E 建設業	66,322	7.2	12,467	15.8	78,789	8.3
F 製造業	228,562	24.8	20,871	8.4	249,433	26.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,225	0.4	744	18.7	3,969	0.4
H 情報通信業	8,824	1.0	794	8.3	9,618	1.0
I 運輸業	39,861	4.3	1,470	3.8	38,391	4.1
J 卸売・小売業	178,315	19.3	8,153	4.4	186,468	19.8
K 金融・保険業	16,611	1.8	3,155	16.0	19,766	2.1
L 不動産業	10,184	1.1	219	2.2	9,965	1.1
M 飲食店，宿泊業	71,659	7.8	3,429	4.6	75,088	8.0
N 医療，福祉	74,273	8.1	13,655	22.5	60,618	6.4
O 教育，学習支援業	42,707	4.6	543	1.3	43,250	4.6
P 複合サービス業	10,569	1.1	1,456	12.1	12,025	1.3
Q サービス業（他に分類されないもの）	140,155	15.2	14,666	11.7	125,489	13.3
R 公務（他に分類されないもの）	24,580	2.7	196	0.8	24,776	2.6

図 - 2 - 1 産業大分類別事業所数構成比

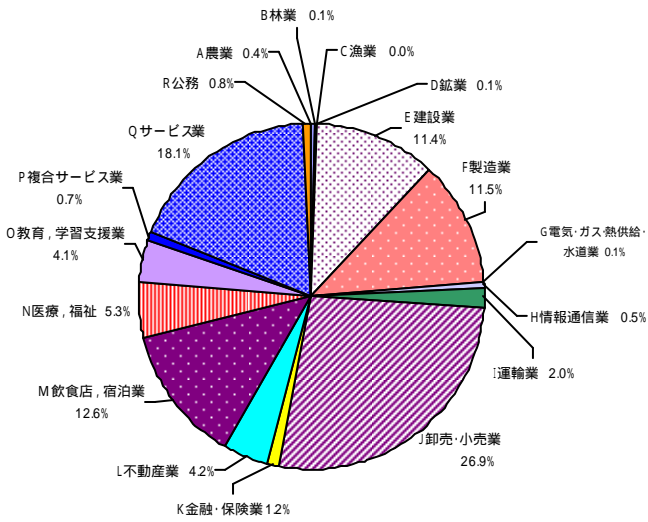


図 - 2 - 2 産業大分類別従業者数構成比

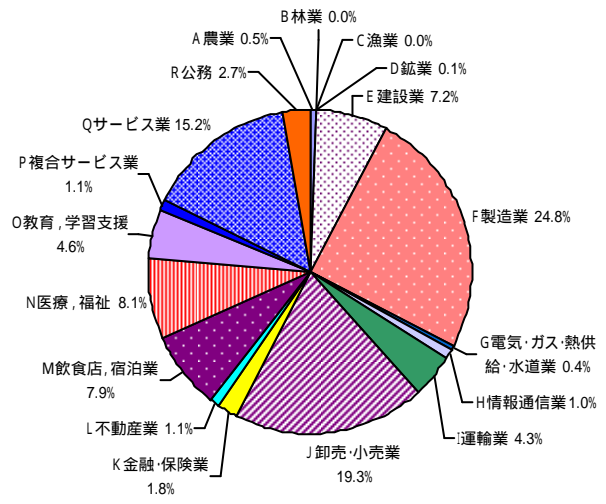


図2 - 3 産業大分類別事業所数の増加率 (H13 ~ H18)

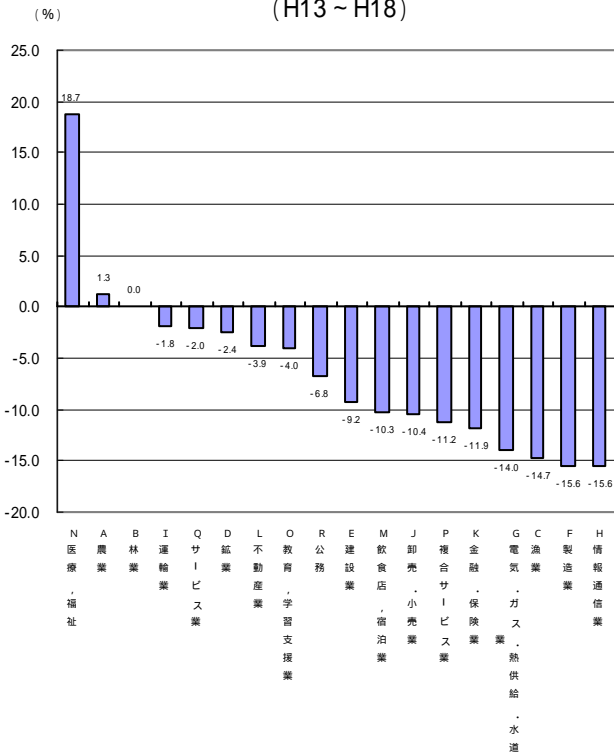
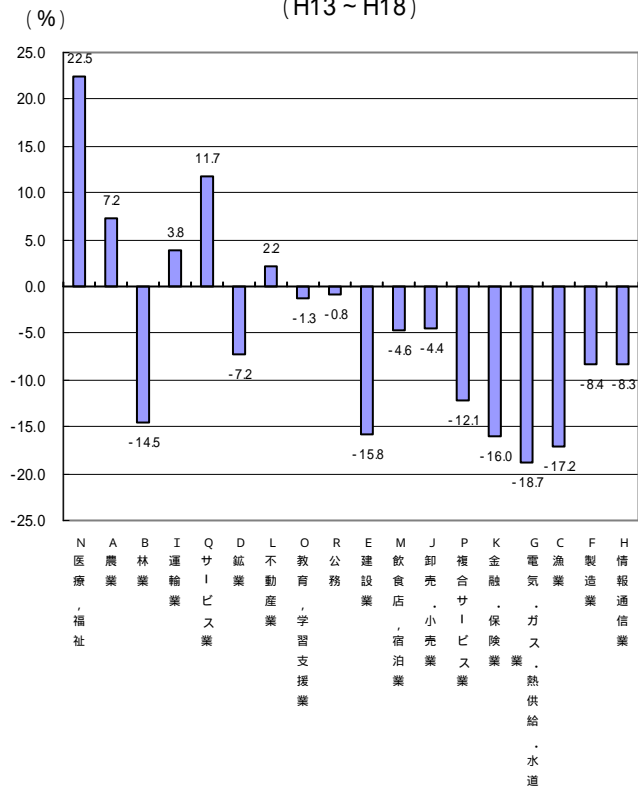


図2 - 4 産業大分類別従業者数の増加率 (H13 ~ H18)



男女共に従業者数は減少

従業者数を男女別にみると、男性が541,112人(全体の58.7%)、女性が380,864人(同41.3%)となっており、平成13年に比べ男性が1.7%減、女性が2.3%減となっています。従業者数に占める女性の割合は、平成13年に比べ、0.1ポイント減少しました。

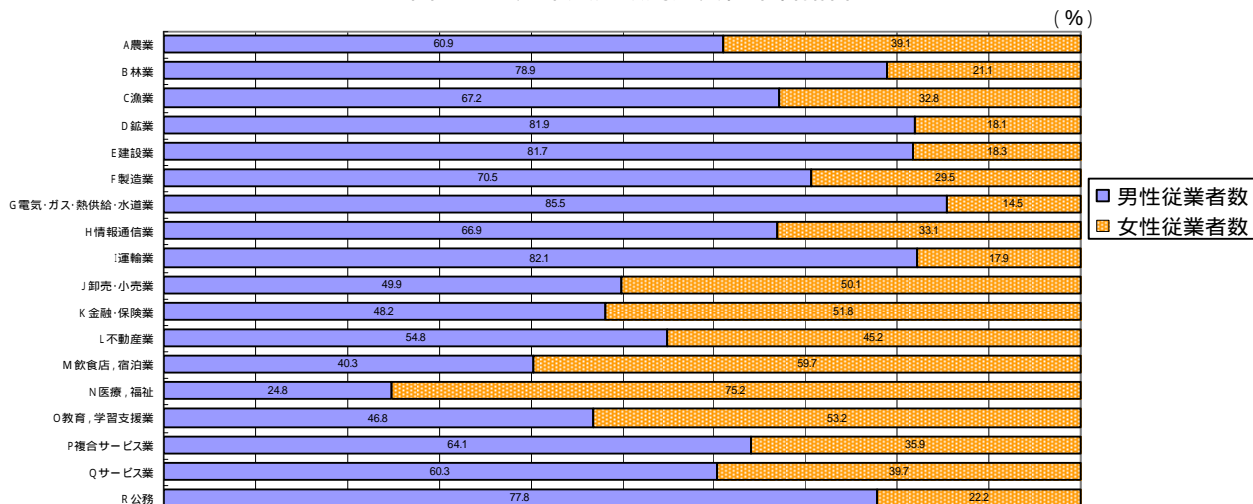
表 - 2 - 3 男女別従業者数(平成18年、13年)

	実数(人)		構成比(%)		増加率(%)
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	
総数	921,976	943,669	100.0	100.0	1.9
男	541,112	552,551	58.7	58.6	1.7
女	380,864	391,118	41.3	41.4	2.3

表 - 2 - 4 産業大分類別男女従業者数割合

産業大分類	実数 人	男		女	
		人	比率 %	人	比率 %
A～M総数	921,976	541,112	58.7	380,864	41.3
A 農業	4,349	2,647	60.9	1,702	39.1
B 林業	341	269	78.9	72	21.1
C 漁業	125	84	67.2	41	32.8
D 鉱業	1,314	1,076	81.9	238	18.1
E 建設業	66,322	54,211	81.7	12,111	18.3
F 製造業	228,562	161,110	70.5	67,452	29.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,225	2,756	85.5	469	14.5
H 情報通信業	8,824	5,901	66.9	2,923	33.1
I 運輸業	39,861	32,717	82.1	7,144	17.9
J 卸売・小売業	178,315	89,005	49.9	89,310	50.1
K 金融・保険業	16,611	8,014	48.2	8,597	51.8
L 不動産業	10,184	5,579	54.8	4,605	45.2
M 飲食店、宿泊業	71,659	28,909	40.3	42,750	59.7
N 医療、福祉	74,273	18,405	24.8	55,868	75.2
O 教育、学習支援業	42,707	19,989	46.8	22,718	53.2
P 複合サービス業	10,569	6,772	64.1	3,797	35.9
Q サービス業(他に分類されないもの)	140,155	84,539	60.3	55,616	39.7
R 公務(他に分類されないもの)	24,580	19,129	77.8	5,451	22.2

図2-5 産業大分類別男女従業者割合



新設率、廃業率が共に高い「情報通信業」

産業大分類別民営事業所の新設事業所数をみると、「J卸売・小売業」が5,121事業所（新設事業所数の27.2%）と最も多く、次いで「Qサービス業（他に分類されないもの）」が3,440事業所（同18.3%）、「M飲食店、宿泊業」が3,226事業所（同17.1%）となっています。

同じく、廃業事業所数をみると、「J卸売・小売業」が7,730事業所（廃業事業所数の30.5%）と最も多く、次いで「M飲食店、宿泊業」が4,424事業所（同17.5%）、「Qサービス業（他に分類されないもの）」が3,759事業所（同14.8%）となっています。

産業大分類別に新設率（年率）をみると、「P複合サービス業」が10.0%と最も高く、次いで「H情報通信業」が8.4%、「N医療、福祉」が6.1%となっています。

同じく、廃業率をみると、「H情報通信業」が10.8%と最も高く、次いで「K金融・保険業」が7.7%、「M飲食店、宿泊業」が7.4%となっています。

表 - 2 - 5 産業大分類別民営事業所の新設率及び廃業率（平成18年）

産業大分類	民営事業所						
	事業所総数	新設事業所数	構成比	新設率（年率）	廃業事業所数	構成比	廃業率（年率）
A～Q全産業	93,037	18,826	100.0	4.0	25,316	100.0	5.4
A～C農林漁業	430	91	0.5	4.2	94	0.4	4.4
D～Q非農林漁業	92,067	18,735	99.5	4.1	25,222	99.6	5.5
D鉱業	120	9	0.0	1.7	23	0.1	4.2
E建設業	10,963	1,581	8.4	2.9	2,619	10.3	4.8
F製造業	11,008	1,219	6.5	2.2	3,073	12.1	5.6
G電気・ガス・熱供給・水道業	35	7	0.0	2.9	10	0.0	5.7
H情報通信業	453	192	1.0	8.4	245	1.0	10.8
I運輸業	1,884	425	2.3	4.5	470	1.9	5.0
J卸売・小売業	25,784	5,121	27.2	4.0	7,730	30.5	6.0
K金融・保険業	1,175	309	1.6	5.3	455	1.8	7.7
L不動産業	4,021	655	3.5	3.3	751	3.0	3.7
M飲食店、宿泊業	12,014	3,226	17.1	5.4	4,424	17.5	7.4
N医療、福祉	4,583	1,407	7.5	6.1	664	2.6	2.9
O教育、学習支援業	2,893	793	4.2	5.5	888	3.5	6.2
P複合サービス業	703	351	1.9	10.0	111	0.4	3.1
Qサービス業（他に分類されないもの）	16,971	3,440	18.3	4.1	3,759	14.8	4.4

3 主な産業大分類の中分類別の概況

(1) 製造業

「21なめし革・同製品・毛皮製造業」、「12衣服・その他の繊維製品製造業」で事業所数、従業者数が大幅に減少

「F製造業」の事業所数は11,012事業所、従業者数は228,562人で、平成13年と比べて事業所数2,030事業所（15.6%）減、従業者数は20,871人（8.4%）減と大きく減少しました。

製造業の事業所数を産業中分類別に平成13年と比べると、24産業中分類の内、22産業で減少しています。特に、「21なめし革・同製品・毛皮製造業」が33.8%減と大幅に減少、次いで「12衣服・その他の繊維製品製造業」が31.5%減となっています。

従業者数も事業所数と同様に「21なめし革・同製品・毛皮製造業」が49.4%減、「12衣服・その他の繊維製品製造業」が39.0%減と、大幅に減少しています。

表 - 3 - 1 製造業の産業中分類別事業所数及び従業者数（平成18年、13年）

産業中分類	事業所数			従業者数		
	実数		増加率 (%)	実数		増加率 (%)
	平成18年	平成13年		平成18年	平成13年	
F製造業	11,012	13,042	15.6	228,562	249,433	8.4
09食料品製造業	794	868	8.5	21,101	21,844	3.4
10飲料・たばこ・飼料製造業	113	115	1.7	2,344	2,722	13.9
11繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）	562	785	28.4	2,816	3,826	26.4
12衣服・その他の繊維製品製造業	1,115	1,628	31.5	6,056	9,924	39.0
13木材・木製品製造業（家具を除く）	423	539	21.5	3,701	4,128	10.3
14家具・装備品製造業	574	730	21.4	3,879	5,167	24.9
15パルプ・紙・紙加工品製造業	198	206	3.9	5,268	5,233	0.7
16印刷・同関連業	515	616	16.4	4,480	4,855	7.7
17化学工業	119	101	17.8	7,110	5,598	27.0
18石油製品・石炭製品製造業	28	29	3.4	355	323	9.9
19プラスチック製品製造業（別掲を除く）	805	917	12.2	17,210	19,811	13.1
20ゴム製品製造業	142	163	12.9	6,842	6,562	4.3
21なめし革・同製品・毛皮製造業	88	133	33.8	545	1,078	49.4
22窯業・土石製品製造業	623	741	15.9	6,843	8,879	22.9
23鉄鋼業	100	82	22.0	2,955	2,974	0.6
24非鉄金属製造業	110	120	8.3	7,307	7,897	7.5
25金属製品製造業	1,294	1,446	10.5	18,063	18,955	4.7
26一般機械器具製造業	1,253	1,375	8.9	23,732	24,748	4.1
27電気機械器具製造業	354	428	17.3	13,083	18,819	30.5
28情報通信機械器具製造業	106	136	22.1	8,771	12,815	31.6
29電子部品・デバイス製造業	262	294	10.9	11,870	13,298	10.7
30輸送用機械器具製造業	588	616	4.5	36,036	31,601	14.0
31精密機械器具製造業	337	361	6.6	13,405	12,343	8.6
32その他の製造業	509	613	17.0	4,790	6,033	20.6

(2) 卸売・小売業

「卸売業」「小売業」共に事業所数、従業者数が減少

「J卸売・小売業」の事業所数は25,836事業所、従業者数は178,315人で、平成13年と比べて、事業所数は2,990事業所(10.4%)減、従業者数は8,153人(4.4%)減と共に減少しました。

これを「卸売業」、「小売業」それぞれに分けてみると、事業所数は「卸売業」が9.6%減、「小売業」が10.6%減といずれも減少しています。また、従業者数をみると、「卸売業」が10.3%減、「小売業」が2.2%減と、事業所数同様いずれも減少しています。

産業中分類別に事業所数を平成13年と比べると、「49各種商品卸売業」が150.0%増、「55各種商品小売業」が141.2%増となっているほかは減少しています。中でも、「57飲食料品小売業」が食肉小売業や鮮魚小売業などの減少により15.6%減、次いで「50繊維・衣服等卸売業」が14.5%減、「59家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」が家具・建具・畳小売業などの減少により13.5%減となっています。

同じく、従業者数についてみると、「56織物・衣服・身の回り品小売業」が6.5%増、次で「55各種商品小売業」が2.3%増、「49各種商品卸売業」が1.3%増となっているほかは減少しています。中でも、「50繊維・衣服等卸売業」が22.9%減、「54その他の卸売業」が13.1%減となっています。

表 - 3 - 2 卸売・小売業の産業中分類別事業所数及び従業者数(平成18年、13年)

産業中分類	事業所数			従業者数		
	実数		増加率 (%)	実数		増加率 (%)
	平成18年	平成13年		平成18年	平成13年	
J卸売・小売業	25,836	28,826	10.4	178,315	186,468	4.4
49～54(卸売業)	5,240	5,794	9.6	44,177	49,269	10.3
49 各種商品卸売業	10	4	150.0	80	79	1.3
50 繊維・衣服等卸売業	259	303	14.5	1,514	1,964	22.9
51 飲食料品卸売業	1,030	1,134	9.2	10,847	11,858	8.5
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,483	1,675	11.5	10,526	11,759	10.5
53 機械器具卸売業	1,300	1,421	8.5	11,495	12,433	7.5
54 その他の卸売業	1,158	1,257	7.9	9,715	11,176	13.1
55～60(小売業)	20,596	23,032	10.6	134,138	137,199	2.2
55 各種商品小売業	123	51	141.2	9,605	9,386	2.3
56 織物・衣服・身の回り品小売業	2,677	2,750	2.7	11,010	10,341	6.5
57 飲食料品小売業	7,180	8,507	15.6	53,051	54,482	2.6
58 自動車・自転車小売業	1,846	1,868	1.2	11,353	11,752	3.4
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1,805	2,086	13.5	7,568	8,568	11.7
60 その他の小売業	6,965	7,770	10.4	41,551	42,670	2.6

(3) サービス業（他に分類されないもの）

「93その他のサービス業」「90その他の事業サービス業」で事業所数が増加

「90その他の事業サービス業」で従業者数が大幅に増加

「Qサービス業」の事業所数は17,398事業所、従業者数は140,155人で、平成13年に比べて、事業所数は354事業所（2.0%）減、従業者数は14,666人（11.7%）増となっています。

これを産業中分類別に事業所数をみると「93その他のサービス業」が36.3%増、「90その他の事業サービス業」が労働者派遣業などの増加により16.6%増となっています。これに対し「89広告業」が広告代理業などの減少により17.9%減、次いで「84娯楽業」が競輪・競馬等の競走場、競技団などの減少により16.7%減となっています。

また、従業者数をみると「90その他の事業サービス業」が事業所数同様に労働者派遣業などの増加により70.6%増、次いで「89広告業」が54.5%増、「81学術・開発研究機関」が22.4%増となっています。これに対し、「93その他のサービス業」が18.8%減、「84娯楽業」が事業所数同様に競輪・競馬等の競走場、競技団などの減少により16.0%減となっています。

表 - 3 - 3 サービス業の産業中分類別事業所数及び従業者数(平成18年、13年)

産業中分類	事業所数			従業者数		
	実数		増加率 (%)	実数		増加率 (%)
	平成18年	平成13年		平成18年	平成13年	
Q サービス業（他に分類されないもの）	17,398	17,752	2.0	140,155	125,489	11.7
80 専門サービス業（他に分類されないもの）	2,652	2,799	5.3	15,342	16,567	7.4
81 学術・開発研究機関	83	88	5.7	14,606	11,931	22.4
82 洗濯・理容・美容・浴場業	6,909	6,996	1.2	20,338	19,817	2.6
83 その他の生活関連サービス業	1,045	1,064	1.8	6,325	7,217	12.4
84 娯楽業	1,049	1,260	16.7	17,567	20,904	16.0
85 廃棄物処理業	351	305	15.1	5,160	4,808	7.3
86 自動車整備業	1,561	1,640	4.8	6,364	6,985	8.9
87 機械等修理業（別掲を除く）	478	442	8.1	3,102	2,693	15.2
88 物品賃貸業	447	499	10.4	3,153	3,400	7.3
89 広告業	87	106	17.9	1,485	961	54.5
90 その他の事業サービス業	1,187	1,018	16.6	40,610	23,798	70.6
91 政治・経済・文化団体	402	407	1.2	2,342	2,584	9.4
92 宗教	1,008	1,026	1.8	3,302	3,259	1.3
93 その他のサービス業	139	102	36.3	459	565	18.8

4 経営組織別

法人の事業所数が初めて個人経営を上回る

経営組織別に事業所数をみると、民営が93,037事業所（事業所全体の96.9%）、国及び地方公共団体等が2,958事業所（同3.1%）となっています。民営の内訳をみると、個人経営が44,676事業所（同46.5%）、法人が48,012事業所（同50.0%）、うち、株式会社が42,899事業所（同44.7%）となっています。

昭和61年以降の事業所数の推移をみると、個人経営は一貫して減少を続けており、平成18年は13年に比べて13.0%減と大幅に減少しています。また法人も平成8年から減少傾向であります、今回初めて法人が個人経営を上回りました。

従業者数についてみると、民営が862,934人（従業者数全体の93.6%）、国及び地方公共団体等59,042人（同6.4%）となっています。民営の内訳をみると、個人経営が112,086人（同12.2%）、法人が748,941人（81.2%）、うち、株式会社が654,959人（同71.0%）となっています。

昭和61年以降の従業者数の推移をみると、個人経営は、事業所数と同様に一貫して減少を続けており、平成18年は13年に比べ、18.4%減と大幅に減少しています。法人は平成13年に一度減少しましたが、平成18年は再び1.6%増加しました。

表 - 4 経営組織別事業所数及び従業者数の推移（昭和61年～平成18年）

	経営組織	昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年	平成18年	構成比	平成13年～
							(%)	平成18年 増加率(%)
事業所	総数	107,716	109,184	109,892	103,834	95,995	100.0	7.5
	民営	104,529	106,039	106,710	100,561	93,037	96.9	7.5
	個人	65,169	59,802	56,868	51,330	44,676	46.5	13.0
	法人	38,891	45,762	49,409	48,866	48,012	50.0	1.7
	うち会社	35,643	42,215	45,516	44,729	43,269	45.1	3.3
	株式会社(有限会社含む)	35,052	41,660	44,973	44,282	42,899	44.7	3.1
	合名・合資・合同・相互会社	588	550	539	434	362	0.4	16.6
	外国の会社	3	5	4	13	8	0.0	38.5
	うち会社以外の法人	3,248	3,547	3,893	4,137	4,743	4.9	14.6
	法人以外の団体	469	475	433	365	349	0.4	4.4
	国、地方公共団体等	3,187	3,145	3,182	3,273	2,958	3.1	9.6
従業者	総数	833,175	931,860	977,492	943,669	921,976	100.0	2.3
	民営	764,918	862,708	907,615	874,083	862,934	93.6	1.3
	個人	169,775	157,134	149,772	137,379	112,086	12.2	18.4
	法人	593,044	702,124	755,531	737,059	748,941	81.2	1.6
	うち会社	546,404	650,054	689,560	664,173	659,434	71.5	0.7
	株式会社(有限会社含む)	538,417	639,360	679,426	658,103	654,959	71.0	0.5
	合名・合資・合同・相互会社	7,947	10,359	9,925	5,881	4,306	0.5	26.8
	外国の会社	40	335	209	189	169	0.0	10.6
	うち会社以外の法人	46,640	52,070	65,971	72,886	89,507	9.7	22.8
	法人以外の団体	2,099	3,450	2,312	2,645	1,907	0.2	27.9
	国、地方公共団体等	68,257	69,152	69,877	69,586	59,042	6.4	15.2

5 本所・支所別

「支所・支社・支店」数が7.4%増加

本所・支所別に民営事業所数をみると、「単独事業所」が71,325事業所で全体の76.7%を占めています。次いで「支所・支社・支店」が18,983事業所で20.4%、「本所・本社・本店」が2,729事業所で2.9%となっています。

平成13年と比べると、「単独事業所」が10.9%減、次いで「本所・本社・本店」が4.1%減となりましたが、「支所・支社・支店」が7.4%増となっています。

表 - 5 本所・支所別民営事業所数（平成18年、13年）

	産業大分類	総数	単独事業所		本所・本社・本店		支所・支社・支店	
			数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)
平成18年 実数及び構成比 (%)	A～Q全産業	93,037	71,325	76.7	2,729	2.9	18,983	20.4
	A～C農林漁業	430	302	70.2	20	4.7	108	25.1
	D～Q非農林漁業	92,607	71,023	76.7	2,709	2.9	18,875	20.4
	D鉱業	120	80	66.7	6	5.0	34	28.3
	E建設業	10,963	9,813	89.5	238	2.2	912	8.3
	F製造業	11,008	8,689	78.9	435	4.0	1,884	17.1
	G電気・ガス・熱供給・水道業	35	6	17.1	3	8.6	26	74.3
	H情報通信業	453	188	41.5	30	6.6	235	51.9
	I運輸業	1,884	968	51.4	106	5.6	810	43.0
	J卸売・小売業	25,784	17,403	67.5	983	3.8	7,398	28.7
	K金融・保険業	1,175	412	35.1	25	2.1	738	62.8
	L不動産業	4,021	3,726	92.7	60	1.5	235	5.8
	M飲食店・宿泊業	12,014	9,996	83.2	161	1.3	1,857	15.5
	N医療・福祉	4,583	3,928	85.7	114	2.5	541	11.8
	O教育・学習支援業	2,893	2,135	73.8	83	2.9	675	23.3
	P複合サービス業	703	169	24.0	21	3.0	513	73.0
Qサービス業(他に分類されないもの)	16,971	13,510	79.6	444	2.6	3,017	17.8	
平成13年 実数及び構成比 (%)	A～Q全産業	100,561	80,049	80.0	2,845	2.8	17,667	17.6
	A～C農林漁業	433	311	72.3	19	4.4	103	24.0
	D～Q非農林漁業	100,128	79,738	80.0	2,826	3.1	17,564	19.0
	D鉱業	123	76	63.3	9	7.5	38	31.7
	E建設業	12,077	10,898	90.3	257	2.3	922	8.4
	F製造業	13,040	10,701	82.1	451	4.1	1,888	17.2
	G電気・ガス・熱供給・水道業	38	6	17.1	2	5.7	30	85.7
	H情報通信業	536	195	43.0	31	6.8	310	68.4
	I運輸業	1,923	1,048	55.6	112	5.9	763	40.5
	J卸売・小売業	28,781	20,506	79.5	1,131	4.4	7,144	27.7
	K金融・保険業	1,332	447	38.0	32	2.7	853	72.6
	L不動産業	4,192	3,946	98.1	49	1.2	197	4.9
	M飲食店・宿泊業	13,397	11,562	96.2	168	1.4	1,667	13.9
	N医療・福祉	3,837	3,530	97.0	52	1.1	255	5.6
	O教育・学習支援業	3,015	2,377	82.2	60	2.1	578	20.0
	P複合サービス業	483	199	41.2	29	4.1	255	36.3
Qサービス業(他に分類されないもの)	17,354	14,247	83.9	443	2.6	2,664	15.7	
増加率 (%)	A～Q全産業	7.5	10.9		4.1		7.4	
	A～C農林漁業	0.7	2.9		5.3		4.9	
	D～Q非農林漁業	7.5	10.9		4.1		7.5	
	D鉱業	2.4	5.3		33.3		10.5	
	E建設業	9.2	10.0		7.4		1.1	
	F製造業	15.6	18.8		3.5		0.2	
	G電気・ガス・熱供給・水道業	7.9	0.0		50.0		13.3	
	H情報通信業	15.5	3.6		3.2		24.2	
	I運輸業	2.0	7.6		5.4		6.2	
	J卸売・小売業	10.4	15.1		13.1		3.6	
	K金融・保険業	11.8	7.8		21.9		13.5	
	L不動産業	4.1	5.6		22.4		19.3	
	M飲食店・宿泊業	10.3	13.5		4.2		11.4	
	N医療・福祉	19.4	11.3		119.2		112.2	
	O教育・学習支援業	4.0	10.2		38.3		16.8	
	P複合サービス業	45.5	15.1		27.6		101.2	
Qサービス業(他に分類されないもの)	2.2	5.2		0.2		13.3		

6 従業者規模別

従業者数10人未満の事業所が事業所全体の8割、大規模事業所の増加

従業者規模別に民営事業所数をみると、「1～4人」規模が58,273事業所（事業所全体の62.6%）と最も多く、次いで「5～9人」規模が16,990事業所（同18.3%）となっており、従業者数10人未満の事業所が全体の約8割を占めています。

同じく従業者数をみると、「10～19人」規模が131,367人（従業者数全体の15.2%）と最も高く、次いで「1～4人」規模が124,718人（同14.5%）、「300人以上」規模が124,068人（同14.4%）となっています。

従業者規模別に事業所数を平成13年と比べると、「300人以上」規模の11.6%増を筆頭に、30人以上の規模で増加しており、「1～4人」規模の8.9%減を筆頭に29人以下の規模で減少しています。

一方、従業者数についてみると、事業所数同様「200～299人」規模の11.9%増を筆頭に、30人以上の規模で増加しており、「1～4人」規模の10.2%減を筆頭に29人以下の規模で減少しています。

表 - 6 従業者規模別民営事業所数及び民営事業所の従業者数（平成18年、13年）

従業者規模	平成18年				平成13年		平成13年～平成18年 増加率 (%)	
	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
民営事業所 総数	93,037	100.0	862,934	100.0	100,561	874,083	7.5	1.3
1～4人	58,273	62.6	124,718	14.5	63,994	138,891	8.9	10.2
5～9人	16,990	18.3	110,878	12.8	18,607	121,138	8.7	8.5
10～19人	9,788	10.5	131,367	15.2	10,038	134,784	2.5	2.5
20～29人	3,233	3.5	76,922	8.9	3,274	77,476	1.3	0.7
30～49人	2,391	2.6	90,543	10.5	2,333	87,863	2.5	3.1
50～99人	1,420	1.5	96,635	11.2	1,411	96,571	0.6	0.1
100～199人	542	0.6	74,217	8.6	538	73,541	0.7	0.9
200～299人	140	0.2	33,586	3.9	126	30,011	11.1	11.9
300人以上	192	0.2	124,068	14.4	172	113,808	11.6	9.0
派遣・下請従業者のみ	68	0.1			68		0.0	

図 - 6 - 1 従業者規模別民営事業所構成比及び民営事業所の従業者構成比

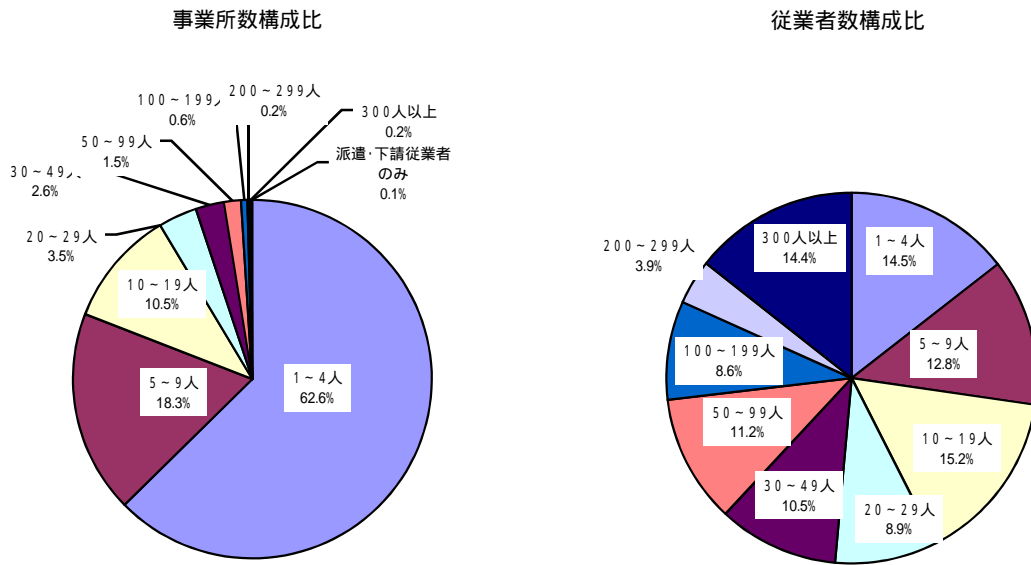
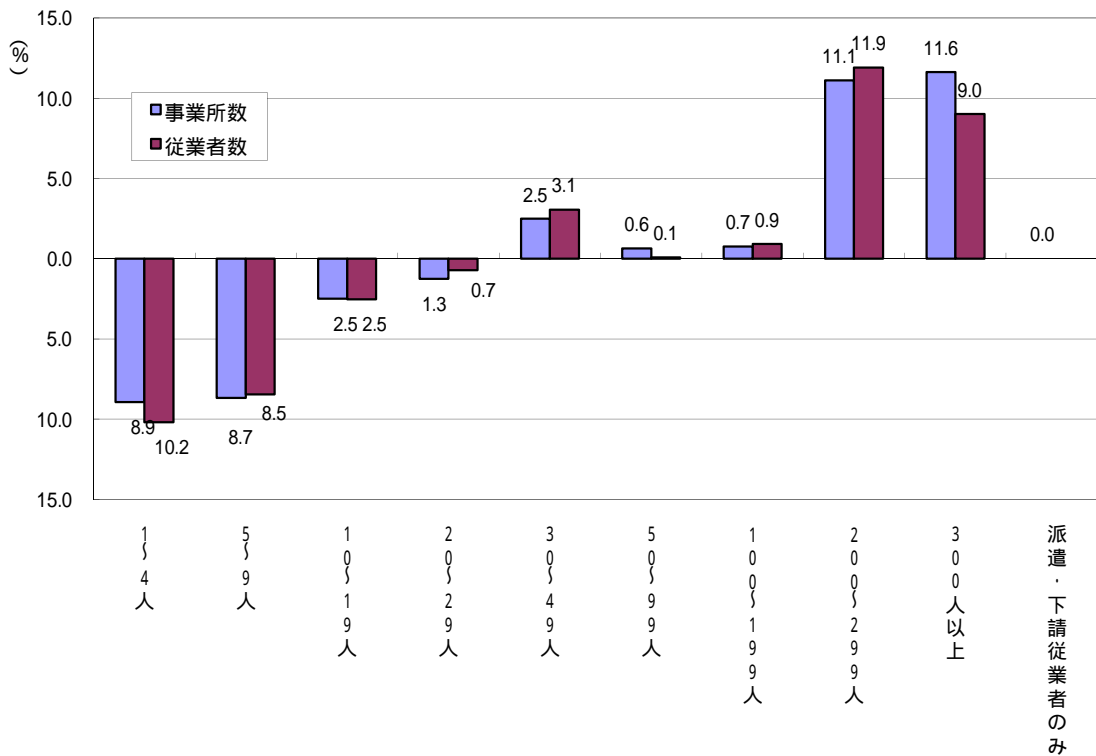


図 - 6 - 2 従業者規模別民営事業所及び民営事業所の従業者数の増加率
(平成13年~平成18年)



7 開設時期別

約半数の事業所が昭和60年以降に開設

開設時期別に民営事業所数をみると、「昭和60～平成6年」が19,656事業所（事業所全体の22.2%）、「平成7～11年」が10,079事業所（同10.9%）、「平成12～16年」が12,002事業所（同12.9%）、「平成17年以降」が5,027事業所となっており、昭和60年以降に開設された事業所が半数近くを占めています。

また、産業大分類別にみて、「平成17年以降」の事業所の構成比は、「H情報通信業」（12.6%）が最も高く、次いで「N医療、福祉」（9.4%）、「M飲食店、宿泊業」（9.3%）となっています。

表 - 7 開設時期別産業大分類別民営事業所数及び構成比（平成18年）

産業大分類	総数 (注)	昭和29年 以前	昭和30 ～39年	昭和40 ～49年	昭和50 ～59年	昭和60 ～平成6	平成7 ～11年	平成12 ～16年	平成17年 以降
A～Q全産業	93,037	9,553	6,311	13,886	16,250	19,656	10,079	12,002	5,027
A～C農林漁業	430	18	29	63	72	122	53	55	16
D～Q非農林漁業	92,607	9,535	6,282	13,823	16,178	19,534	10,026	11,947	5,011
D鉱業	120	12	11	46	19	21	2	6	3
E建設業	10,963	626	738	2,276	2,605	2,843	889	698	276
F製造業	11,008	916	1,015	2,610	2,407	2,412	704	657	271
G電気・ガス・熱供給・水道業	35	6	3	6	5	6	2	6	1
H情報通信業	453	13	9	19	47	90	102	114	57
I運輸業	1,884	103	111	321	295	497	221	233	96
J卸売・小売業	25,784	4,745	2,306	3,473	3,473	4,160	2,714	3,321	1,518
K金融・保険業	1,175	129	67	119	189	281	119	209	58
L不動産業	4,021	136	170	682	808	1,286	470	359	99
M飲食店、宿泊業	12,014	532	446	1,159	2,058	2,512	1,742	2,389	1,112
N医療、福祉	4,583	239	176	330	680	1,083	712	918	430
O教育、学習支援業	2,893	93	140	288	595	688	435	467	177
P複合サービス業	703	71	38	57	67	48	76	327	18
Qサービス業(他に分類されないもの)	16,971	1,914	1,052	2,437	2,930	3,607	1,838	2,243	895
A～Q全産業	100.0	10.3	6.8	14.9	17.5	21.1	10.8	12.9	5.4
A～C農林漁業	100.0	4.2	6.7	14.7	16.7	28.4	12.3	12.8	3.7
D～Q非農林漁業	100.0	10.3	6.8	14.9	17.5	21.1	10.8	12.9	5.4
D鉱業	100.0	10.0	9.2	38.3	15.8	17.5	1.7	5.0	2.5
E建設業	100.0	5.7	6.7	20.8	23.8	25.9	8.1	6.4	2.5
F製造業	100.0	8.3	9.2	23.7	21.9	21.9	6.4	6.0	2.5
G電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	17.1	8.6	17.1	14.3	17.1	5.7	17.1	2.9
H情報通信業	100.0	2.9	2.0	4.2	10.4	19.9	22.5	25.2	12.6
I運輸業	100.0	5.5	5.9	17.0	15.7	26.4	11.7	12.4	5.1
J卸売・小売業	100.0	18.4	8.9	13.5	13.5	16.1	10.5	12.9	5.9
K金融・保険業	100.0	11.0	5.7	10.1	16.1	23.9	10.1	17.8	4.9
L不動産業	100.0	3.4	4.2	17.0	20.1	32.0	11.7	8.9	2.5
M飲食店、宿泊業	100.0	4.4	3.7	9.6	17.1	20.9	14.5	19.9	9.3
N医療、福祉	100.0	5.2	3.8	7.2	14.8	23.6	15.5	20.0	9.4
O教育、学習支援業	100.0	3.2	4.8	10.0	20.6	23.8	15.0	16.1	6.1
P複合サービス業	100.0	10.1	5.4	8.1	9.5	6.8	10.8	46.5	2.6
Qサービス業(他に分類されないもの)	100.0	11.3	6.2	14.4	17.3	21.3	10.8	13.2	5.3

(注) 開設時期不詳も含む。

8 従業上の地位別

正社員・正職員以外の常用雇用者と臨時雇用者の増加

民営事業所（非農林漁業）について、従業上の地位別に従業者数をみると「個人業主」が44,301人（従業者全体の5.2%）、「無給の家族従業者」が12,502人（同1.5%）、「有給役員」が65,877人（同7.7%）、「雇用者」が735,655人（同85.7%）となっています。

このうち「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」は467,164人（雇用者全体の63.5%）、パート・アルバイトなど「正社員・正職員以外」は245,006人（同33.3%）、日々雇用など「臨時雇用者」は23,485人（同3.2%）となっています。

平成13年と比べると、「個人業主」は13.0%減、「無給の家族従業者」は25.8%減、「有給役員」は8.9%減となっていますが、「雇用者」は0.8%増となっており、「雇用者」のうち「正社員・正職員以外」が14.0%増、「臨時雇用者」が15.3%増となっています。

表 - 8 - 1 従業上の地位別民営事業所の従業者数（非農林漁業）（平成18年、13年）

従業上の地位	平成18年		平成13年		平成13～18年増加率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
総数（非農林漁業）	858,335	100.0	869,723	100.0	1.3
個人業主	44,301	5.2	50,941	5.9	13.0
無給の家族従業者数	12,502	1.5	16,850	1.9	25.8
有給役員	65,877	7.7	72,297	8.3	8.9
雇用者	735,655	85.7	729,635	83.9	0.8
常用雇用者	712,170	83.0	709,267	81.6	0.4
正社員・正職員	467,164	54.4	494,324	56.8	5.5
正社員・正職員以外	245,006	28.5	214,943	24.7	14.0
臨時雇用者	23,485	2.7	20,368	2.3	15.3

産業大分類別に「雇用者」数をみると、「F製造業」が210,368人と最も多く、次いで「J卸売・小売業」が145,491人、「Qサービス業（他に分類されないもの）」が115,882人となっています。

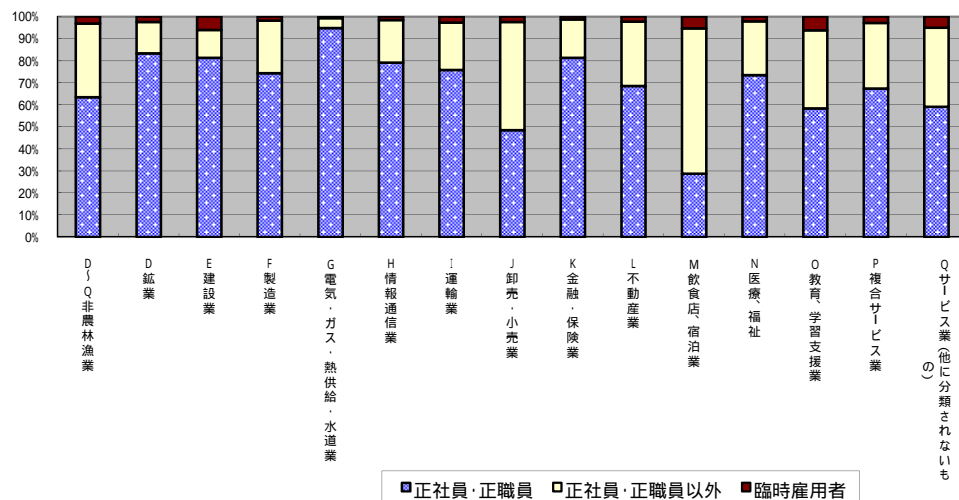
常用雇用者のうち「正社員・正職員」では、「F製造業」が156,462人と最も多く、次いで「J卸売・小売業」が70,449人、「Qサービス業（他に分類されないもの）」が68,525人となっており、パート・アルバイトなど「正社員・正職員以外」では、「J卸売・小売業」が71,537人と最も多く、次いで「F製造業」が50,003人、「Qサービス業（他に分類されないもの）」が41,491人となっており、「J卸売・小売業」と「M飲食店、宿泊業」では「正社員・正職員以外」の常用雇用者数が「正社員・正社員」を上回っています。

また日々雇用などの「臨時雇用者」では、労働者派遣業なども分類される「Qサービス業（他に分類されないもの）」が5,866人と最も多く、次いで「F製造業」が3,903人、「J卸売・小売業」が3,505人となっています。

表 - 8 - 2 産業大分類別民営事業所の雇用者数（非農林漁業）（平成18年）

産業大分類		雇用者	常用雇用者		臨時雇用者	
			正社員・正職員	正社員・正職員以外		
実数	D～Q非農林漁業	735,655	712,170	467,164	245,006	23,485
	D鉱業	1,117	1,090	931	159	27
	E建設業	48,171	45,257	39,152	6,105	2,914
	F製造業	210,368	206,465	156,462	50,003	3,903
	G電気・ガス・熱供給・水道業	1,969	1,955	1,866	89	14
	H情報通信業	8,313	8,183	6,579	1,604	130
	I運輸業	37,458	36,449	28,382	8,067	1,009
	J卸売・小売業	145,491	141,986	70,449	71,537	3,505
	K金融・保険業	15,686	15,485	12,744	2,741	201
	L不動産業	4,576	4,472	3,133	1,339	104
	M飲食店・宿泊業	56,446	53,406	16,206	37,200	3,040
	N医療・福祉	61,021	59,721	44,833	14,888	1,300
	O教育・学習支援業	19,194	18,005	11,197	6,808	1,189
	P複合サービス業	9,963	9,680	6,705	2,975	283
	Qサービス業（他に分類されないもの）	115,882	110,016	68,525	41,491	5,866
構成比（%）	D～Q非農林漁業	100.0	96.8	63.5	33.3	3.2
	D鉱業	100.0	97.6	83.3	14.2	2.4
	E建設業	100.0	94.0	81.3	12.7	6.0
	F製造業	100.0	98.1	74.4	23.8	1.9
	G電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	99.3	94.8	4.5	0.7
	H情報通信業	100.0	98.4	79.1	19.3	1.6
	I運輸業	100.0	97.3	75.8	21.5	2.7
	J卸売・小売業	100.0	97.6	48.4	49.2	2.4
	K金融・保険業	100.0	98.7	81.2	17.5	1.3
	L不動産業	100.0	97.7	68.5	29.3	2.3
	M飲食店・宿泊業	100.0	94.6	28.7	65.9	5.4
	N医療・福祉	100.0	97.9	73.5	24.4	2.1
	O教育・学習支援業	100.0	93.8	58.3	35.5	6.2
	P複合サービス業	100.0	97.2	67.3	29.9	2.8
	Qサービス業（他に分類されないもの）	100.0	94.9	59.1	35.8	5.1

図 - 8 産業大分類別民営事業所の雇用者数（非農林漁業）（平成18年）



9 派遣・下請従業者

従業者に対する「派遣・下請従業者」の比率が高い「F 製造業」

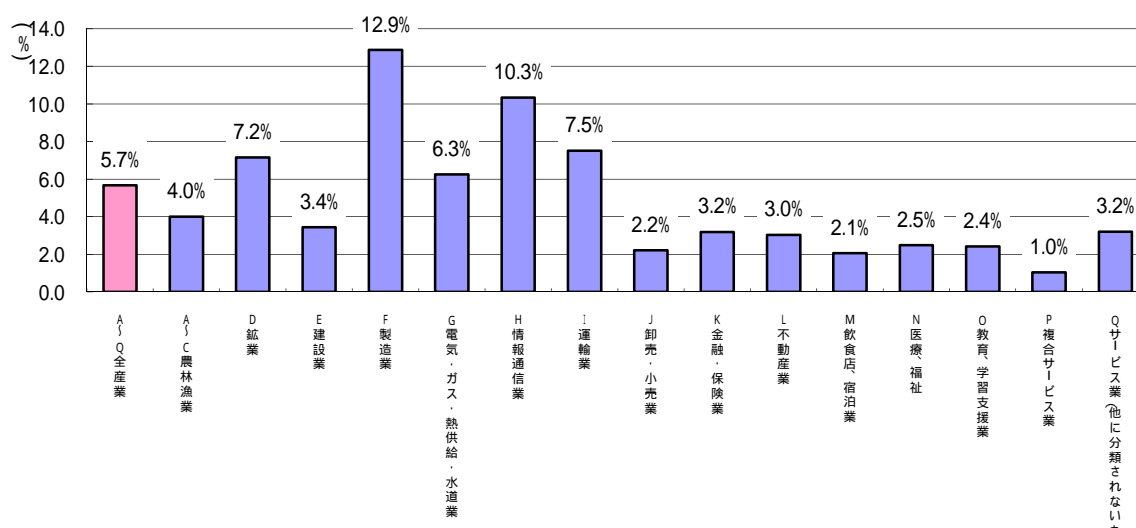
民営事業所に従事している「別経営の事業所からの派遣又は下請従業者」数は48,898人で、民営事業所の従業者全体に対する比率は5.7%となっています。これを派遣先事業所の産業大分類別にみると、「F 製造業」が29,419人（「派遣・下請従業者」数全体の60.2%）と最も多く、次いで「Q サービス業（他に分類されないもの）」が4,358人（同8.9%）、「J 卸売・小売業」が3,923人（同8.0%）となっています。

また、派遣先事業所の従業者に対する比率は、「F 製造業」（12.9%）と最も高く、次いで「H 情報通信業」（10.3%）となっています。

表 - 9 派遣先事業所の産業大分類別「別経営の事業所からの派遣又は下請従業者」数
(平成18年)

産業大分類	従業者数 (A)	別経営の事業所からの 派遣又は下請従業者数		比率(%) B/A
		実数(B)	構成比(%)	
A～Q全産業	862,934	48,898	100.0	5.7
A～C農林漁業	4,599	184	0.4	4.0
D～Q非農林漁業	858,335	48,714	99.6	5.7
D鉱業	1,314	94	0.2	7.2
E建設業	66,322	2,283	4.7	3.4
F製造業	228,551	29,419	60.2	12.9
G電気・ガス・熱供給・水道業	1,999	125	0.3	6.3
H情報通信業	8,810	911	1.9	10.3
I運輸業	39,814	2,992	6.1	7.5
J卸売・小売業	177,794	3,923	8.0	2.2
K金融・保険業	16,611	528	1.1	3.2
L不動産業	10,112	306	0.6	3.0
M飲食店・宿泊業	71,610	1,481	3.0	2.1
N医療・福祉	66,505	1,653	3.4	2.5
O教育・学習支援業	22,013	531	1.1	2.4
P複合サービス業	10,568	110	0.2	1.0
Qサービス業(他に分類されないもの)	136,312	4,358	8.9	3.2

図 - 9 産業大分類別「別経営の事業所からの派遣又は下請従業者」の比率
(平成18年)



10 地域別

事業所数は30市町で減少

事業所数を市町別にみると、宇都宮市が21,107事業所（全体の22.0%）と最も多く、次いで足利市が9,218事業所（同9.6%）、佐野市が7,234事業所（同7.5%）、小山市が7,158事業所（同7.5%）、那須塩原市が5,697事業所（同5.9%）となっており、上位5市で5割を占めています。

事業所数を平成13年と比べると、事業所数が増加したのは3市町で、岩舟町が112事業所と最も多く、次いで真岡市・高根沢町が47事業所となっています。一方減少したのは30市町で、宇都宮市が1,814事業所で最も多く、次いで足利市が1,311事業所、小山市が689事業所となっています。

表 - 10 - 1 市町別事業所数とその構成比、増加数及び増加率

市町村	平成18年		平成13年		増加数 平成13年 ～18年	増加率(%) 平成13年 ～18年
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)		
県計	95,995	100.0	103,834	100.0	7,839	7.5
宇都宮市	21,107	22.0	22,921	22.1	1,814	7.9
足利市	9,218	9.6	10,529	10.1	1,311	12.5
栃木市	4,459	4.6	4,971	4.8	512	10.3
佐野市	7,234	7.5	7,752	7.5	518	6.7
鹿沼市	5,264	5.5	5,736	5.5	472	8.2
日光市	5,105	5.3	5,675	5.5	570	10.0
小山市	7,158	7.5	7,847	7.6	689	8.8
真岡市	3,076	3.2	3,029	2.9	47	1.6
大田原市	3,663	3.8	3,900	3.8	237	6.1
矢板市	1,654	1.7	1,781	1.7	127	7.1
那須塩原市	5,697	5.9	5,897	5.7	200	3.4
さくら市	1,677	1.7	1,818	1.8	141	7.8
那須烏山市	1,678	1.7	1,794	1.7	116	6.5
下野市	2,187	2.3	2,314	2.2	127	5.5
上三川町	1,103	1.1	1,126	1.1	23	2.0
上河内町	300	0.3	326	0.3	26	8.0
河内町	843	0.9	920	0.9	77	8.4
西方町	298	0.3	301	0.3	3	1.0
二宮町	622	0.6	714	0.7	92	12.9
益子町	1,195	1.2	1,316	1.3	121	9.2
茂木町	743	0.8	826	0.8	83	10.0
市貝町	482	0.5	538	0.5	56	10.4
芳賀町	710	0.7	749	0.7	39	5.2
壬生町	1,734	1.8	1,804	1.7	70	3.9
野木町	773	0.8	827	0.8	54	6.5
大平町	1,058	1.1	1,218	1.2	160	13.1
藤岡町	938	1.0	1,034	1.0	96	9.3
岩舟町	1,022	1.1	910	0.9	112	12.3
都賀町	609	0.6	670	0.6	61	9.1
塩谷町	564	0.6	639	0.6	75	11.7
高根沢町	1,138	1.2	1,091	1.1	47	4.3
那須町	1,701	1.8	1,741	1.7	40	2.3
那珂川町	985	1.0	1,120	1.1	135	12.1

従業者数は24市町で減少

従業者数を市町別にみると、宇都宮市が240,015人（全体の26.0%）で最も多く、次いで小山市が74,718人（同8.1%）、足利市が70,461人（同7.6%）、佐野市が58,414人（同6.3%）、那須塩原市が52,758人（同5.7%）となっており、上位5市で5割を占めています。

従業者数を平成13年と比べると、従業者数が増加したのは9市町で、芳賀町が4,882人と最も多く、次いで那須塩原市が1,662人、真岡市が1,083人、大田原市が1,036人となっています。一方減少したのは24市町で、宇都宮市が5,471人と最も多く、次いで足利市が4,929人、小山市が4,375人となっています。

表 - 10 - 2 市町別従業者数とその構成比、増加数及び増加率

市町村	平成18年		平成13年		増加数 平成13年 ～18年	増加率(%) 平成13年 ～18年
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)		
県計	921,976	100.0	943,669	100.0	21,693	2.3
宇都宮市	240,015	26.0	245,486	26.0	5,471	2.2
足利市	70,461	7.6	75,390	8.0	4,929	6.5
栃木市	36,702	4.0	38,714	4.1	2,012	5.2
佐野市	58,414	6.3	58,537	6.2	123	0.2
鹿沼市	46,040	5.0	47,511	5.0	1,471	3.1
日光市	41,723	4.5	44,362	4.7	2,639	5.9
小山市	74,718	8.1	79,093	8.4	4,375	5.5
真岡市	34,238	3.7	33,155	3.5	1,083	3.3
大田原市	37,560	4.1	36,524	3.9	1,036	2.8
矢板市	15,508	1.7	17,063	1.8	1,555	9.1
那須塩原市	52,758	5.7	51,096	5.4	1,662	3.3
さくら市	16,554	1.8	16,904	1.8	350	2.1
那須烏山市	12,491	1.4	13,040	1.4	549	4.2
下野市	21,694	2.4	22,369	2.4	675	3.0
上三川町	17,068	1.9	16,185	1.7	883	5.5
上河内町	3,339	0.4	3,464	0.4	125	3.6
河内町	8,503	0.9	9,702	1.0	1,199	12.4
西方町	2,567	0.3	2,769	0.3	202	7.3
二宮町	4,925	0.5	5,326	0.6	401	7.5
益子町	7,685	0.8	8,226	0.9	541	6.6
茂木町	5,044	0.5	6,324	0.7	1,280	20.2
市貝町	4,742	0.5	4,814	0.5	72	1.5
芳賀町	21,719	2.4	16,837	1.8	4,882	29.0
壬生町	14,819	1.6	14,771	1.6	48	0.3
野木町	8,702	0.9	8,503	0.9	199	2.3
大平町	11,358	1.2	13,051	1.4	1,693	13.0
藤岡町	6,086	0.7	6,464	0.7	378	5.8
岩舟町	7,889	0.9	7,200	0.8	689	9.6
都賀町	4,113	0.4	4,557	0.5	444	9.7
塩谷町	4,102	0.4	4,252	0.5	150	3.5
高根沢町	9,775	1.1	9,434	1.0	341	3.6
那須町	13,709	1.5	14,691	1.6	982	6.7
那珂川町	6,955	0.8	7,855	0.8	900	11.5

図 - 10 - 1 市町別事業所数及び従業者数の増加率（平成13年～18年）

